



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄

TEL 076-240-2211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,095	△0.8	△37	—	△4	—	△34	—
28年3月期第3四半期	9,173	△6.2	△18	—	11	638.6	38	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 36百万円 (△37.3%) 28年3月期第3四半期 58百万円 (37.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△4.02	—
28年3月期第3四半期	4.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,372	5,413	57.8
28年3月期	9,798	5,445	55.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,413百万円 28年3月期 5,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	0.5	160	△18.8	180	△14.5	150	66.3	17.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,968,960 株	28年3月期	8,968,960 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	429,868 株	28年3月期	429,858 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,539,098 株	28年3月期3Q	8,539,166 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長により輸出は持ち直し、国内需要は企業収益が高水準で推移し、業況感も幾分改善する中で設備投資が緩やかな増加傾向にあり、個人消費も底堅く推移しており、緩やかな回復基調を続けています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中で、当第3四半期における当社グループの受注高は、NTT関連工事においてはシステム開発や保守業務の受託拡大があったものの光アクセス網工事の鈍化により減少しましたが、公共・民間分野の工事では防災無線工事、自治体からの光ケーブル工事等によって増加し、全体では104億1千2百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

売上高についてもNTT関連工事ではシステム開発や保守業務の受託拡大がありましたが、全体的には前年度繰越工事の減少が影響し、90億9千5百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、営業損失は3千7百万円（前年同期1千8百万円の損失）、経常損失は4百万円（前年同期1千1百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千4百万円（前年同期3千8百万円の利益）となりました。

(単位:百万円)

項目	当第3四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	10,412	9,670	742	7.7%
売上高	9,095	9,173	△77	△0.8%
営業損失(△)	△37	△18	△18	－%
経常利益又は損失(△)	△4	11	△16	－%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	△34	38	△73	－%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千5百万円（4.3%）減少の93億7千2百万円となりました。主な要因は、現金預金5億2千6百万円及び投資有価証券1億4千3百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金8億1千1百万円及び土地2億2千3百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億9千4百万円（9.1%）減少の39億5千9百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金2億4千2百万円及び賞与引当金1億2千1百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円（0.6%）減少の54億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14,682千円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,202,010	1,728,642
受取手形・完成工事未収入金	3,740,837	2,928,994
有価証券	86,499	—
未成工事支出金	55,861	115,277
材料貯蔵品	63,518	121,601
繰延税金資産	79,199	63,445
その他	138,683	143,899
貸倒引当金	△4,836	△3,560
流動資産合計	5,361,773	5,098,299
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,131,952	1,053,177
土地	1,662,954	1,439,091
建設仮勘定	—	3,099
その他(純額)	401,522	396,193
有形固定資産合計	3,196,429	2,891,561
無形固定資産		
ソフトウェア	15,761	9,314
ソフトウェア仮勘定	—	6,240
のれん	9,765	8,951
その他	4,887	4,832
無形固定資産合計	30,414	29,338
投資その他の資産		
投資有価証券	522,884	665,995
長期貸付金	2,634	2,400
繰延税金資産	616,723	613,329
その他	68,382	72,630
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,209,832	1,353,562
固定資産合計	4,436,676	4,274,461
資産合計	9,798,450	9,372,761
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,245,661	1,003,063
未払法人税等	73,614	9,452
賞与引当金	180,168	58,600
完成工事補償引当金	9,036	8,886
その他	609,802	574,017
流動負債合計	2,118,284	1,654,019
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,497	175,313
退職給付に係る負債	1,982,495	2,044,015
負ののれん	11,939	10,028
長期末払金	43,612	22,288
その他	34,585	53,504
固定負債合計	2,235,130	2,305,151
負債合計	4,353,415	3,959,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,843,388	4,740,759
自己株式	△90,048	△90,051
株主資本合計	5,690,912	5,588,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,682	95,882
退職給付に係る調整累計額	△295,560	△270,573
その他の包括利益累計額合計	△245,878	△174,691
純資産合計	5,445,034	5,413,589
負債純資産合計	9,798,450	9,372,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	9,173,283	9,095,315
完成工事原価	8,108,080	8,032,224
完成工事総利益	1,065,203	1,063,091
販売費及び一般管理費	1,083,477	1,100,246
営業損失(△)	△18,274	△37,155
営業外収益		
受取利息	682	576
受取配当金	11,680	12,256
受取地代家賃	932	3,452
持分法による投資利益	3,495	6,581
その他	14,314	10,564
営業外収益合計	31,106	33,431
営業外費用		
支払利息	116	1
その他	770	742
営業外費用合計	886	743
経常利益又は経常損失(△)	11,945	△4,467
特別利益		
段階取得に係る差益	9,400	—
固定資産売却益	45,856	38,329
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	10,266	—
特別利益合計	65,522	38,330
特別損失		
固定資産売却損	26	15,060
固定資産除却損	159	225
投資有価証券売却損	—	0
事務所移転費用	—	56,983
特別損失合計	185	72,269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	77,281	△38,406
法人税、住民税及び事業税	7,216	8,024
法人税等調整額	31,214	△12,115
法人税等合計	38,431	△4,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,850	△34,315
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	38,850	△34,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,850	△34,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,864	46,200
退職給付に係る調整額	15,108	24,986
その他の包括利益合計	19,972	71,186
四半期包括利益	58,823	36,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,823	36,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。